セックスワークの非犯罪化：ポリシーの背景を示す文書

この文章は、アムネスティ・インターナショナルからリークされ、インターネットにアップロードされている文書を、マサキチトセが日本語に翻訳したものです。

翻訳の質は非常に悪く、日本語の文法や慣習的な言い回しに適切に変換できていないところもあります。また、訳者の力不足で必ずしも意味が明確に読み取れない部分があり、「訳者注」をつける、あるいは英語のオリジナルのフレーズや単語を付記してある部分があります。

論文や、公開の文章等に引用することは控えてください。また、リークされた文書ですので、オリジナルが今後インターネットに残らない可能性もあります。更に、強い要求を受けた場合、この日本語訳をサーバから削除する可能性もあります。あらかじめご了承ください。

訳者

マサキ チトセ

(連絡先は「マサキチトセ」で検索することで見つかるはずです)

オリジナルの文書 (英語)

<http://www.scribd.com/doc/202126121/Amnesty-Prostitution-Policy-document>

これは、以下のサイト経由で見つけたものです。

<http://abolishprostitutionnow.wordpress.com/2014/01/30/template-organisational-letter/>

I. ポリシーの概要

アムネスティ・インターナショナルは、成人同士の同意のあるセックスの売買に関する活動を犯罪としたり懲罰対象とすることに反対します。そこに強制や脅迫、暴力が伴わない限り、支払いのあるセックスを求めること、購入すること、売却すること、客引きをすることなどは国家による介入から保護されるべきだとアムネスティ・インターナショナルは考えます。セックスワークの行為に課せられる正当な規制は、国際的な人権法に則る限り、認められます（正当な目的のために、その目的に適切なことを、適切な範囲内で非差別的に行う場合のことです）。

国家は、法を改正し、セックスワークに従事する人々に対しての差別を解消するための制度や政策を策定、施行する、積極的な義務を負っているとアムネスティ・インターナショナルは考えます。また、セックスワーク従事者の結社の自由の権利を支えたり、適切で上質な医療サービスや安全な労働条件へのアクセスを確保するための枠組みをつくったり、性別や性的指向、性自認や性表現に基づく差別や虐待に対抗することなどを含め、国家は社会において最も周縁化されている人々をエンパワーするための積極的な努力をしなければいけません。

アムネスティ・インターナショナルは、個人がセックスワーカーになる（あるいは炭坑労働者や外国人家事労働者になる）ときの状況が理想的なものではないことを理解しています。商業セックスワークを離れたいと思ったときに必要なリソースや情報を持たないセックスワーク従事者がいることも承知しています。しかし同時に、不平等や差別に直接影響を受けている人々の声を政策作成者たちが尊重することを、人権の観点から要求します。リソースを潤沢に持たない人々の生きる状況を支え、改善しようとする政策は、彼ら彼女らの決断や選択を価値の無いものと扱ったり、彼らの生活の場を犯罪化するのではなく、周縁化された人々をエンパワーし、貧困のような構造的な不利益に直接的に取り組むべきであると私たちは考えます。望まずにセックスワークに参入したり抜け出せなかったりする人がいない社会をつくるために最も重要なのは、人権の考え方に則り、セックスワーカーの意見や経験を尊重した政策であると私たちは考えます。

アムネスティ・インターナショナルは、商業的なセックス行為に関与している子どもを、国際的な人権法に照らし、支援や補償、救済を受ける権利のある性的搾取の被害者であると考えます。国家は、子どもを対象とする暴力や搾取を防ぐための適切な方策をとらなければなりません。子どもの最大の利益はどんな場合も最も重要なものとして考慮されるべきであり、国家は、子どもが年齢や成熟度に応じて適切な範囲で意見や考えを聞いてもらう権利を保護するべきです。

アムネスティ・インターナショナルの立場についての詳細は、セックスワークの非犯罪化に関する本団体のポリシーをご覧ください。

II. 言葉の定義

セックスワーク 何らかの対価を伴う性的サービスの提供。「セックスワーク」と「売春 prostitution」は交換可能な言葉として使われることがある。多くのセックスワーカーは「売春婦 prostitute」という言葉が侮蔑的であると感じており、セックスワーカーの団体は一般的に「セックスワーカー」や「性産業内の人 person in the sex industry」という表現の方が好ましいと思っている。一方、「売春」という言葉をあえて使い、この言葉および行為を自分たちのものとして奪還し、スティグマ（烙印）を解消しようとする人もいる。アムネスティ・インターナショナルでは、可能な限り、「セックスワーク従事者」、あるいはその文脈で最も用いられている用語を使う。一般的な状況やポリシーについては、アムネスティ・インターナショナルは「セックスワーク」「セックスワーカー」という言葉を選択する。

セックスワーカー 経済的な収入を得るために性的な側面を持っている仕事というのはいくつもある。本ポリシーでは、「セックスワーカー」を、金銭や何らかの対価（食料、住処など）のために性的な行為を提供する人とする。「性的な行為」とは必ずしも「性交渉（訳者注：挿入を伴う）」に限定されないが、本ポリシーの目的に照らし合わせ、ダンスや、携わる者はみな対価を得ているポルノ映画や物品などの性的に露骨なエンター

テイメントの制作は、「性的な行為」からは外れるものとして解釈する。¹ 更に、男性も女性も商業的な性的サービスを提供しており、「セックスワーカー」という言葉は性別を限定しない。

子ども 本ポリシーの目的に照らし合わせ、ここでは「子ども」を、国際法で設定されているように、各国の成人年齢に関わらず、18歳未満の人とする。

犯罪化 国家権力は、人々がある種の行動を避けるようにするために、金銭的な動機を人工的に作ったり、刑罰を課すなど、あらゆる方法を用いる。本ポリシーの目的に照らし合わせ、「犯罪化」は、収容や罰金、各種手当や保護からの排除などの制裁を脅迫材料とし、セックスワーカーとクライアント（客）を罰しようとする方策を指すものとする。

III. 追加的文脈 - アムネスティ・インターナショナルのセックスワークに関するポリシー

アムネスティ・インターナショナルは、セックスワークのモラル的な問題についていかなる立場も採用しません。私たちの中心的課題は、セックスワークに従事する人々を含め、全ての人間が自らの権利を主張し、恐怖や暴力、差別から自由に生きられるようにエンパワーされている状態というのを、どうやって作るかというものです。アムネスティ・インターナショナルは、人が自分の生活や生活手段についての決断をする権利を持っていること、そして自由に、きちんと情報を提供された上で、機会の平等に則りそのような決断がされるような環境を作る義務が各政府にあるということ、信じています。

¹ ポルノグラフィーや他の性的にあからさまな物品はセックスワークからは区別され、このポリシーには特に含まれていませんが、それは、制作に関わった者が対価を得ているということだけではなく、明確な支払い客が存在しないということも理由です。本ポリシーから排除されているということは、決して、ポルノグラフィーや他の性的にあからさまな物品の制作に伴い得る暴力、脅迫、強制にアムネスティ・インターナショナルが許容しているというわけではありません。アムネスティ・インターナショナルは国際的な人権法の考え方と基準に則り、そのような行為を同様に注視しています。ダンスや、その他の性的にあからさまなエンターテイメントは、表現のあり方として保護された活動であるため、セックスワークからは区別されます。

アムネスティ・インターナショナルは、世界で30億人が一日2.5USドルで生活していること、全世界の80%が、賃金格差が拡大し続けており、直接的な強制ではなく選択肢の欠乏が理由で性的な関係に関する取り決めを結ぶ人のいる国に住んでいることを、強く認識しています。女子、女性、そしてその他の周縁化された人々にとっては特に現実的なものです。周縁化された人々は、法による平等な保護を享受することができず、しばしば自らの権利を主張することにおいて不利益を被っています。ここには、権利侵害の救済を受ける権利も含まれます。アムネスティ・インターナショナルは彼ら彼女らの決断を裁くことも、否定しようとしません。なぜなら、そうしてしまったら、少なくとも生き延びようと、あるいは自らをエンパワーしようと、思慮を重ねて人々が行動しているその状況を、無視することになってしまうからです。アムネスティ・インターナショナルでは、同意のあるセックスの売買に関する決断を理由に人々を犯罪化したり罰したりすることは、どうやったとしても、こういった構造的な不平等に取り組むことにはなり得ませんし、むしろ人々を萎縮させる（ディスエンパワーする）ことに貢献してしまいます。

アムネスティ・インターナショナルは、セックスワークが「仕事 work」として規制対象になるべきかどうかについて、生活のために商業的な性的行為に従事している人がいることは事実ですが、いずれの立場も採用しません。しかし、セックスワークの規制はすべて、人々が自らの意志で安全にセックスワークに従事でき、辞めようと思ったときに辞められることを保証することを目的としなければなりません。

強制売春に行き着く人身売買 human trafficking など、同意を伴わないセックスに関わるあらゆる側面は、国際法の問題として犯罪化されるべきです。こういった犯罪の被害者は、性別、国籍、健康状態、性的指向、性自認、職歴、逮捕への協力度合い、その他あらゆる要素にかかわらず、保護や救済を受ける権利を持っています。

セックスワーカーの性的な自律性を弱め、搾取や虐待のターゲットにしてしまい、彼ら彼女らの人権侵害を可能とするような政策や介入が、セックスワークを人身売買と混同することによって引き起こされるとアムネスティ・インターナショナルは考えます。いくつかの政府が強制売春に行き着く人身売買に相応以上の関心を持っているのは、家事

労働や建設労働、農業労働、その他の強制労働に行き着く人身売買の被害者の、しばしば搾取や暴力を含む多様な人権侵害を、無視する行為です。更に、他の強制労働に行き着いた人身売買の被害者はしばしば性的虐待や暴力に晒されているという事実をも無視してしまいます。

アムネスティ・インターナショナルは、人身売買に関する法律や政策が、きちんと、売買 trafficking が犯罪であり人権侵害であるということを明確に反映すべきと考えます。一方で、成人のセックスワークに関する法律や政策は、対価が支払われるか否かに関わらず、自分の意志で性的な行為に従事する人は自らの自律性を行使しているのであり、よって政府の介入を受けずに行為をすることが許されるべきだということを、反映すべきです。

アムネスティ・インターナショナルのポリシーに書かれている通り、商業的なセックスワークに従事する子どもはみな、政府により被害者として扱われ、政府が子の代わりに介入する方法は、その子どもの最大の利益とならなければなりません。

IV. 中心的な背景情報

セックスワークの犯罪化と処罰

世界的に、セックスワークに従事する人々は、以下の3つの一般的な方法にて刑法上の処罰を受けています。

第一に、国家が性的サービスの売却を犯罪化することで、処罰をセックスワーカー本人たちに与えるケースがあります。

第二に、これはもっと広く普及している方法ですが、国家がセックスワークに関する活動に刑法上のあるいは他の罰則を設けるケースです。この罰則が適用されるのは、売春宿を所有する人、性的サービスを仲介、斡旋したり購入したりすること、他者を売春させるために人を勧誘したり手助けしたりすること、セックスワークの収益で生活をする

こと、情報や援助を得る目的でセックスワークの手助けをすることなどです。多くの場合、処罰対象となるのはセックスの売却ではなく、客引き行為となります。

第三に、当局がセックスワークに関するものではない法律を用いることで、セックスワークに従事している人々に嫌がらせをしたり、脅したり、彼ら彼女らに物理的な力を向けること・搾取・逮捕などを正当化したりするケースです。浮浪罪、公然わいせつ、公的妨害、同性愛、異性装、性表現などに関する法律が、すべて、セックスワークに従事する人々に対して使われています。多くの場合、（実際にはめったに逮捕されないような罪でも）こういった法律が存在するという事実が、セックスワーカーに対する警察やその他の人々による嫌がらせやゆすりを正当化するために使われています。性別に順応的ではない non-gender conforming セックスワーカーたちや、街頭やバーなど公共の場で労働しているセックスワーカーたちは、嫌がらせやゆすりのターゲットになるリスクが特に高くなっています。

スウェーデンモデル、及びセックスワークに関するその他の規制的アプローチ

セックスワーカー本人たちではなくクライアントの犯罪化は、スウェーデンで1990年代後半に採用されたことから、「スウェーデンモデル」と呼ばれることがあります。²

このアプローチはノルウェー、アイスランド、ネパール、インド、Korea（訳者注：正式な国名が書いてありません）、フィンランド、イスラエルの政府によっても採用されています。現在フランス政府もこのセックスワークへのアプローチの採用を検討しており、アルゼンチン政府も同様の検討をしています。国によっては、セックスワーカーとクライアントの双方に罰則を設けているところもあります。アジア、アフリカ、中東の多くの国では、セックスワークに関する活動に何らかの刑法上の処罰を設けています。ニュージーランド、オーストラリア（一部）、米国（一部）、オランダ、デンマーク、

² アムネスティ・インターナショナルのセックスワークに関するポリシーに書かれている通り、本団体はセックスの売買に関する全ての活動を犯罪化することには反対しています。性的欲望や性的活動は人間の根本的な欲求です。この欲求を満たすための慣習的に認められている方法を採用できない、あるいは採用の意志がなく、セックスを購入する人々があり、彼ら彼女らを犯罪化することは、結果的にプライバシーの権利の侵害や、表現の自由や健康に関する権利を奪うことになりかねません。

そして法律に定められてはいないが実質上 警備 policing や判決において「許容」の取引がされている国では、セックスワークは合法ですが規制の対象になっています。

セックスワークの犯罪化あるいは処罰の論拠

世界的に、セックスワークに関する法律はセックスワーカーを罰する意図と救済する意図の矛盾の中、制定されてきました。こういった互いに矛盾し合う各法律は、セックス、欲望、そして女性の性的自律性についての人々の戸惑い、葛藤、そして恐怖を反映しています。

セックスワーク、あるいは売春は、本質的に女性に対する暴力のひとつの形であり、根絶されるべきであると論じる人々がいます。³ 彼ら彼女らの理論的根拠は、次の通りです。自らの意志でセックスを売却していると主張する人々は、彼ら彼女らを取り巻く環境や、貧困や男女の不平等に気づけないような構造的不利益を被っているために、そのように主張するよう無理矢理しむけられているのだ、と。結果的に、セックスを購入する男性や女性は、本人たちが気づいているかいないかに関わらず、セックスワーカーに不利益を被らせる不平等な権力構造を維持しており、権利侵害の加害者であると見なされます。この観点からは、セックスを売る人は自らの主体性に欠く存在と見なされ、暴力の被害者とされます。こういった分析は、人間の性的な相互行為の複雑性、特に、男性が優位に立つとされるような慣習的な異性間の関係性の枠組みには入らないような性的相互行為の複雑性を、めっぼう無視しています。

一方、自律性 autonomy の考え方に依ることで、セックスワークがすべて暴力同然ではないと主張する人々もいます。彼ら彼女らは、暴力や直接強制の証拠が存在しない場合は、セックスワーカーが自らの意志でセックスワークに従事することを「同意」の証拠

³ See, for example, the justification of the European Women's Lobby's recent campaign, "Together for the Europe Free of Prostitution," at <http://www.womenlobby.org/spip.php?rubrique187> (accessed on 8 January 2012). (訳者注：参考文献の詳細です)

と解釈します。⁴ 彼ら彼女らの理論的根拠は、成人が商業的な性的行為に従事するようになる状況というのは、他の人々がどのように食い扶持を得て、自分や家族を経済的に支え、自らのセクシュアリティを表現するかについて決断をする状況に比べて、もっとも正当性を欠いていないということです。

似たような主張となりますが、同意している成人からセックスを購入する男女もまた、個人の自律性を行使しています。人によっては、特に運動障害や感覚障害を持っていたり、社会的相互行為を難しくする心理・社会的障害を持っている人々にとっては、セックスワーカーとは、彼ら彼女らが身体的な関係を結んだりセクシュアリティを開示する相手として安心できる存在です。セックスワーカーとの関係性において、以前よりも強い自己意識を持つようになる人もおり、生活の喜びや尊厳が改善される場合もあります。非常に基本的なレベルにおいて、セクシュアリティの表現とセックスは人間の経験の中の主要な要素であり、個人の身体的、健康的健康に深く結びついています。よって、同意のある成人とのセックスをどのように成人が手に入れるかについて国家が介入することは、彼ら彼女らの自律性と健康に故意に介入することとなります。

セックスワークが人身売買と混同され、売春宿への踏み込み捜査や「救済 rescue」などしばしば人権を侵害したりセックスワーカーの安全を阻害するような、強制的だったり度を超した介入が行われることがあります。⁵ たとえば、こういった介入はセックスワーカーに従事する人々を既に定着しているセックスワークの共同体の外に追いやり、場所から場所へと常に移動し続ける必要性を生み出し、彼ら彼女らの安全の確保に貢献している社会的つながりやネットワークを破壊してしまう可能性があります。

健康に関する懸念

⁴ See John Goodwin, *Sex Work and the Law in Asia and the Pacific*, UNDP/UNAIDS/SNAP, 2012, at <http://www.snap-undp.org/elibrary/Publications/HIV-2012-SexWorkAndLaw.pdf> (accessed on 8 January 2012). (訳者注：参考文献の詳細です)

⁵ See UNAIDS Guidance Note on HIV and Sex Work, available at: http://www.unaids.org/en/media/unaids/contentassets/documents/unaidspublication/2009/JC2306_UNAIDS-guidance-note-HIV-sex-work_en.pdf (accessed on 6 May 2013). (訳者注：参考文献の詳細です)

セックスワークに従事する人々は、その仕事の内容から、特殊な健康上のリスクを持っているとしばしば考えられています。そこには、性感染症にかかる高リスクであったり、警察やクライアントによる暴力に晒されていることであったり、街頭メインで働くセックスワーカーにとっては（環境汚染、衛生的環境へのアクセスの欠如、継続的な立ち仕事などの）公共の場で働くことに関係する健康上の問題などが含まれています。

セックスワークに従事する人が健康上の高いリスクに直面することはありますが、しかしこういったリスクは、セックスワークの行為そのものとの関係よりも、彼ら彼女らの健康に関する決断や選択、医療サービスへのアクセスを制限するような、社会の政策、慣習、そして文化的偏見との関連の方が大きいのです。言い換えると、セックスワークはある種のリスク要因を抱えていますが、刑法上の制裁の脅しとしての機能や、多くの司法裁判におけるセックスワークに対するスティグマによって、より悪化させられているのです。たとえば、セックスワークを犯罪とすることは、警察による暴力やゆすりのリスクを下げるのではなく、上げてしまいます。⁶ 更に、セックスワークの罪の容疑者に対して不利な証拠としてコンドームが使われることは、セックスワーカーが自らを性感染症から守る方法を奪うことになるということが示されています。⁷

セックスワークのクライアントを全面的に犯罪化することや、ボディガードや受付の仕事など関連業務すべてを犯罪化することもまた、セックスワークに従事する人々を地下 underground に追いやり、暴力と虐待のリスクを高めることになることと示されています。セックスワークのうちいくつかの側面が刑法違反でありつづければ、セックスワークに従事する人々は、継続的なケア routine care（訳者注：健康や自衛を意識して、医療サービスを受けたり、支援を受けることなどだと思われる）を実践しようとすることも、

⁶ WHO, (2005), Violence Against Women and HIV/AIDS: Critical Intersections, Violence Against Sex Workers and HIV Prevention, Information Bulletin Series, No 3, available at: <http://www.who.int/gender/documents/sexworkers.pdf> (accessed on 20 March 2013)（訳者注：参考文献の詳細です）

⁷ PROS Network and Leigh Tomppert, (2012), Public Health Crisis: The Impact of Using Condoms as Evidence of Prostitution in New York City, PROS Network and the Sex Workers Project at the Urban Justice Center, available at: <http://sexworkersproject.org/downloads/2012/20120417-public-health-crisis.pdf> (accessed on 20 March 2013).（訳者注：参考文献の詳細です）

突発的な状況における保護を求めることも、ためらってしまいます。⁸ 更に、「売春の収益によって生活をする事」を犯罪とすることは、セックスワーカーの搾取を対象とするよう意図されているものだと思いますが、護衛や受付、大家などの関連する業務、そしてルームメイトや家族、子どもまでもが対象となってしまうことが示されています。⁹

V. 人権の法的文脈

金銭的収入のためかそうではないかに関わらず、成人同士の、自らの意志によるセックスを犯罪化することは、健康、非差別、平等、プライバシー、そして安全に関する権利を脅かすことです。また、有休の仕事を自由に選ぶ権利（ICESCR第6条）も、セックスワークの犯罪化によって危険に晒される可能性があります。

国際的な人権法は、全ての人々が安全で健康的な労働条件で働く権利があると明記しており（ICESCR第7条b）、ここには個人事業主や、道ばたでフルーツを売ったり物々交換で何かを修理したり、そう、対価のためにセックスを売るなどの、非公式に生活をまかなっている人なども含まれています。そういった環境における安全な労働条件とは、公共の場における清潔な水へのアクセスであったり、公共の衛生サービスであったり、街頭における人々の安全など、様々なものを指します。これらはまた、十分な基本的健康決定要因を保証する義務とも重複するところがあり、一般的な健康の権利自体にとっても重要なものです。

国際的な人権法は更に、セクシュアリティや、個人の身体に関する自立的な決定などにも一定範囲適用されるような、プライバシーの権利を認めています。（ICCPR第17条

⁸ See, for example, UN General Assembly, Report of the Special Rapporteur on the right of everyone to the enjoyment of the highest attainable standard of physical and mental health, Anand Grover, Human rights Council, Fourteenth session, Agenda item3, para 35. A/HRC/14/20, April 27, 2010; available at: <http://www2.ohchr.org/english/bodies/hrcouncil/docs/14session/A.HRC.14.20.pdf> (accessed on 15th May 2013) (訳者注：参考文献の詳細です)

⁹ Crago AL (2008), Our Lives Matter Sex Workers Unite for Health and Rights, Open Society Institute, available at: <http://www.opensocietyfoundations.org/reports/our-lives-matter-sex-workers-unite-health-and-rights> (accessed on 20 March 2013); Oishik Sircar and Debolina Dutta, Beyond Compassion: Children of Sex Workers in Kolkata's Sonagachi, 18 CHILDHOOD 3, 333-49 (2011). (訳者注：参考文献の詳細です)

(1)(2)、ICRC第16条(1)(2)、ICRPD第22条(1)、K.L. v. Peru CCPR/C/85/D/1153/2003 の6.4 及び 6.5、CESCR一般的勧告24)

少なくとも1つの人権団体が、婚姻の境界外のセックスにプライバシーの権利を直接適用させています。たとえば、Toonen 対オーストラリアの裁判において人権委員会は、私的空間における同性間の活動を犯罪とする法律は、ICCPR（市民的および政治的権利に関する国際規約）に違反すると主張しました。委員会はとりわけ、この刑法を正当化するために政府が持ち出した公共のモラルの議論を退けています。更に委員会の主張の根拠は、性的指向に基づく差別だけに注目したのではなく、私的空間における成人同士の間での同意のあるセックスに法律が介入していることから、プライバシー権の侵害であるとしたのです。この論理が示すのは、婚姻外のセックスを禁止する全ての法律はICCPRの第17条（プライバシー）に違反する可能性があるということです。

セックスワークにおけるプライバシー権について人権機関が明確に議論したことはありませんが、セックス、セクシュアリティ、性自認の文脈でこの権利を適用するという基準・解釈によって、プライバシーの側面を想起させるようなセックスワークのある種の側面を認識することは可能です。具体的には、政府が個人の性的相互行為に介入するには、そうするための国家としての否定しがたい重要性を明確に説明する必要がありますでしょう。

深刻な貧困に生きていたり、周縁化された個人やコミュニティにとって、プライバシー権は幻想です。浮浪、公的妨害、公然わいせつなどに関する法律の執行は、多くの場合、彼ら彼女らを貧困であるというだけの理由で攻撃していることを隠すための、一目瞭然の隠れ蓑です。国家のすべき適切な対応は、十分な環境の居所の無い人々を犯罪化するのではなく、十分な住居環境と公共衛生を提供することです。更に、セックスワークはしばしば公共の場で行われ、そこでは周囲の目や警備を避けることが非常に困難です。しかしながら、セックスワークがプライバシーの原理を想起させるからには、そのような保護が適用されるべきです。

「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(CEDAW)の第6条では、国家が女性と女子を「売春の搾取」から守ることを要求しています。CEDAWは「搾取」も「売春」も定義していません。この第6条において使われている表現は、すべてのセックスワークが本質的に搾取的なのではないということを、示しています。CEDAWの文章の草案が作成されているとき、いかなる形態の売春も撤廃するよう求める第6条の変更案が出されましたが、棄却されています。CEDAWの委員会は、この文章の表現に即した形で、刑法上の制裁は売春の搾取から利益を得ている者に対してのみ行われるべきであるとし、これまでに何度も、セックスワークに従事する女性の犯罪化に関する懸念を一貫して表明してきました。¹⁰ 委員会は、セックスワークのクライアントが犯罪化されるべきかどうかについては一貫したアプローチを採っては来ていません。しかしながら、この問題について出されている発言の大部分が示すのは、委員会は、搾取のみが罰せられるべきだと考えており、全てのクライアントが搾取的だとは思っていないということです。委員会は明確に求めているのは、女性と女子がセックスワークを離れたいと望んだときに適切な機会を締約国が提供することです。

健康の権利には、自由と権利が含まれており、そこには「性的自由、再生産に関する自由、そして介入から自由である権利を含む、自身の健康と身体のコントロール権」に加え、「可能な限り最も高い健康レベルを享受するための機会の均等」が含まれます。¹¹ 他の権利と同様に、健康の権利は非差別の保証を条件としており、そこには性別や財産、その他の地位や状況に基づく差別を受けない権利が含まれます。CEDAWの委員会は、差別等にさらされやすい属性の女性の健康の権利に特に配慮することを勧告しており、その属性には、「売春をしている女性」が含まれています。¹²

¹⁰ See, for example, CEDAW Committee, Concluding Observations on Fiji, 17 and 22 January 2002, UN Doc A/57/38, paras. 64-65; Concluding Observations on Hungary, 20 August 2002, UN Doc A/57/38, paras. 323-324; Concluding Observations on Kenya, 27 July 2007, UN Doc CEDAW/C/KEN/CO/6, paras 29-30; Concluding Observations on Republic of Korea, 31 July 2007, UN Doc CEDAW/C/KOR/CO/6, paras. 19-20; Concluding Observations on France, 1 February 2008, UN Doc CEDAW/FRA/CO/6, paras. 30-31; Concluding Observations on Germany, 2 February 2009, UN Doc CEDAW/C/DEU/CO/6, paras. 49-50; Concluding Observations on Japan, 7 August 2009, UN Doc CEDAW/C/JPN/CO/6, para. 39. (訳者注：参考文献の詳細です)

¹¹ Committee on Economic, Social, and Cultural Rights, “General Comment No. 14 (2000), The right to the highest attainable standard of health (article 12 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights),” E/C.12/2000/4, 11 August 2000, para. 8. (訳者注：参考文献の詳細です)

¹² CEDAW Committee, General Comment 24, Women and health. (訳者注：参考文献の詳細です)

セックスワークおよびそれに関連する活動の犯罪化は、セックスワーカーが（時にクライアントも）感染リスクを下げるための予防策を採ることを妨げ、逮捕の恐怖を与えることで性感染症の検査や治療を抑制してしまうことから、世界的なHIV・エイズの活動の大きな妨げとなっていることも認識されてきました。¹³

セックスワーカーの人権を認識し、推進することの重要性は、Global Fund to Fight AIDS、Tuberculosis and Malaria、the Joint United Nations Programme on HIV/AIDS (UNAIDS) などの立場にも反映されている通り、信頼できるHIV感染予防に不可欠なものです。UNAIDSの2011年から2015年にかけての戦略「Getting to Zero」では、UNAIDSと共同スポンサーたちがセックスワーカーをエンパワーし、HIVへの効果的な対応を妨げている懲罰的な法律、政策、慣習、スティグマ、差別を撤廃するために動くよう義務づけています。¹⁴

2008年に the Independent Commission on AIDS in Asia は、セックスワーカーが共同体を形成する（訳者注：労働組合をつくることなども含まれると思われる）ことを妨げるような法的、警備的 policing、その他の障壁を撤廃することを求め、同時に、資金提供者たちに提供先が「セックスワーカーの団体と関係を絶つこと」を条件としないよう求めました。¹⁵ 2009年には、the Independent Commission on AIDS in the Pacific が国々に「高リスクの行為（引用者注：レポートにはセックスワークを対象とすることが書かれ

¹³ Global Commission on HIV and the Law “Risks, Rights & Health”, (UNDP, 2012) p.38. (訳者注：参考文献の詳細です)

¹⁴ UNAIDS Strategy 2011-2015, “Getting to Zero,” (UNAIDS: Geneva, 2010), p. 7. UNAIDS issued an updated Guidance Note on HIV and Sex Work in 2009 and some additional Annexes to the Guidance Note in 2001. See UNAIDS, Guidance Note on HIV and Sex Work (Annexes included), available at http://www.unaids.org/en/media/unaids/contentassets/documents/unaidspublication/2009/JC2306_UNAIDS-guidance-note-HIV-sex-work_en.pdf (accessed on 6 May 2013). In addition to calling for the reduction of demand for unprotected paid sex, differentiation between trafficking and sex work, and economic empowerment of sex workers, the Guidance Note calls for removal of all penalties for sex work. While the Annexes contained within the updated Guidance Note are not necessarily “policy positions” of the various UN bodies represented by UNAIDS, the statements contained within the Annexes are the most far-reaching for the UN with regard to sex work. (訳者注：参考文献の詳細です)

¹⁵ The Commission on AIDS in Asia, “Redefining AIDS in Asia: Crafting an Effective Response,” (Oxford University Press: New Delhi, 2008), p. 187, para. 5.3. (訳者注：参考文献の詳細です)

ている) を犯罪とするような法律を撤廃する」よう求めました。また、「法改正は必ずしも対象となる行為についての賛同を示す必要はないが、むしろ人々に対する配慮の増大を示すことになるだろう」としています。¹⁶ 更に2012年には、the Global Commission on HIV and the Law¹⁷ がセックスワークの非犯罪化を求め、セックスワーカーの安全な労働条件を確保するための法や政策の制定を求めました。¹⁸

成人の同意のあるセックスの売買の一部分を犯罪化することは、セックスワーカーやクライアントが恣意的に拘束され、シェルターや「再教育機関」に収容され、そこから自分の意志で抜け出すことを認められていないような状況をつくり、自由権や身体の安全を脅かしてしまいます。法に従ってなされるのではない勾留は、恣意的な勾留であり、それはつまり違法な勾留です。また、法的に許可された勾留であっても、そこに「不適切さ、不正義、予測可能性の欠如や、正当な法手続き due process の欠如」の要素が含まれる場合、その勾留は結果的に恣意的な勾留となります。¹⁹ 国連人権委員会では、法的に許可された勾留は、1つ1つのケースの状況を考慮した、分別のある、必要性の高い、適切なレベルの勾留でなければならないとしています。²⁰

移民問題の文脈でも、「すべての移住労働者とその家族の権利の保護に関する国際条約」は、その入国が合法か違法かに関わらず、セックスワークに従事するために国家をまたいで移動するセックスワーカーに対しても適用されています。

¹⁶ The Commission on AIDS in the Pacific, “Turning the Tide: An Open Strategy for a response to AIDS in the Pacific,” (UNAIDS: Bangkok, 2009), p. 89, para. 4. (訳者注：参考文献の詳細です)

¹⁷ The Global Commission on HIV and the Law は、国連の援助を得て発足した専門家独立機関であり、その目的は、HIV と共に生きる人々や HIV にさらされやすい人々の人権を推進し保護するための有効な HIV 対策のための、実行可能で、根拠に即した、人権を基礎に置く助言をつくることである。

¹⁸ Global Commission on HIV and the Law, “Risks, Rights & Health,” (UNDP: New York, 2012), p. 99. (訳者注：参考文献の詳細です)

¹⁹ See, Communication No. 458/1991, A. W. Mukong v. Cameroon (Views adopted on 21 July 1994), in U.N. doc. GAOR, A/49/40 (vol. II), p. 181, para. 9.8. (訳者注：参考文献の詳細です)

²⁰ Van Alphen v. The Netherlands, Communication No. 305/1988, adopted 15 Aug. 1990, U.N. GAOR, Hum. Rts. Comm., 39th Sess., ¶ 5.8, U.N. Doc. CCPR/C/39/D/305/1988 (1990); A v. Australia, Communication No. 560/1993, adopted 30 Apr. 1997, U.N. GAOR, Hum. Rts. Comm., 59th Sess., ¶ 9.2, U.N. Doc. CCPR/C/59/D/560/1993 (1997). (訳者注：参考文献の詳細です)

国際法上、子ども（つまり18歳未満の者）が商業的性的行為に関与することは明確に禁じられている。この禁止は、「児童の権利に関する条約」、「子どもの売買、子ども買春及び子どもポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」、ILO第182号

「1999年の最悪の形態の児童労働条約」を通して明確に示されています。これらの条約において、国家は、経済的搾取、性的搾取、そして子どもの健康や身体・精神・社会的成長に有害と見込まれる労働から子どもを保護する義務を課せられています。²¹ 子どもを売春やポルノグラフィーのために「使用、仲介・斡旋、提供すること」は「児童労働の最も最悪の形態」と考えられ、国家はこれを優先的に撲滅するための行動計画を策定し実行するべしとされました。²² 更に国家は、「対価のための、あるいは何らかの報酬のための性的な活動」に使用するために「子どもを差し出すこと、入手、仲介・斡旋、提供すること」を犯罪化するように要求されました。²³ 対価や何らかの報酬のために性的活動に関与したことのある子どもが皆「社会への完全な再統合、身体的・精神的な完全なる回復を含む……全ての適切な支援」を受けられることを保証するために「可能な全ての方策を採」らなければならないとされたことは、重要なことでした。²⁴ これらの支援には、そういった仕事から「子どもを取り除くための、必要かつ適切な直接的支援」、および「児童労働の最悪の形態から取り除かれた子どもが皆、無料の基礎的教育、及び可能かつ適切な場合は職業訓練へのアクセスを持つことを」保証することも含まれます。

この問題についての推薦文書：

<http://www.opensocietyfoundations.org/sites/default/files/sex-work-laws-policies-20120713.pdf>

<http://www.snap-undp.org/elibrary/Publications/HIV-2012-SexWorkAndLaw.pdf>

²¹ CRC arts. 32(1) and 34. (訳者注：参考文献の詳細です)

²² ILO Convention No. 182 concerning the Prohibition and Immediate Action for the Elimination of the Worst Forms of Child Labour (Worst Forms of Child Labour Convention), adopted June 17, 1999, 38 I.L.M. 1207 (entered into force November 19, 2000), arts. 3(b) and 6(1). (訳者注：参考文献の詳細です)

²³ Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the sale of children, child prostitution and child pornography, (Optional Protocol CRC SC), adopted May 25, 2000, G.A. Res. 54/263, Annex II, 54 U.N. GAOR Supp. (No. 49) at 6, U.N. Doc. A/54/49, Vol.III (2000), entered into force January 18, 2002, ratified by Cambodia May 30, 2002, arts. 2(b) and 3(1)(b). (訳者注：参考文献の詳細です)

²⁴ Ibid, art. 9(3). (訳者注：参考文献の詳細です)

<http://www.opensocietyfoundations.org/sites/default/files/decriminalize-sex-work-20120713.pdf>

<http://www.globalizationandhealth.com/content/6/1/1>